

令和5年度事業計画

1 会社の概要（令和5年2月1日現在）

- (1) 名称：いこま市民パワー株式会社
- (2) 設立形態：株式会社
- (3) 設立年月日：平成29年7月18日
- (4) 設立目的：電力小売事業

太陽光発電をはじめとする再生可能エネルギー電力等を活用した「電力小売事業」を生駒市内において展開することにより、エネルギーの地産地消、市域の活性化、市民生活の利便性の向上を図ることを目的とします。

- (5) 出資額等：出資総額 15,000 千円

【内訳】

生駒市	7,650 千円 (51%)
生駒商工会議所	3,600 千円 (24%)
TJ グループホールディングス株式会社	1,800 千円 (12%)
一般社団法人 市民エネルギー生駒株式会社	1,200 千円 (8%)
南都銀行	750 千円 (5%)

- (6) 事務所の位置：生駒市元町一丁目6-12 生駒セイセイビル6階
- (7) 企業理念：～電力事業を切り口に低炭素で持続可能なまちづくりに貢献する～
 - 【経済】電力小売事業による域内資金循環促進及び雇用創出
 - 【社会】コミュニティサービスによる市民の生活利便性向上、地域課題解決及び市民活躍の場づくり
 - 【環境】域内再生可能エネルギー電源の優先的調達と開発
- (8) 役職員：

代表取締役	鐵東 貴和	(生駒商工会議所)
専務取締役	山本 昇	(生駒市)
取締役	川島 健司	(生駒市)
取締役	辻元 眞由子	(TJ グループホールディングス株式会社)
取締役	楠 正志	(一般社団法人市民エネルギー生駒)
監査役	吉田 慎太郎	(株式会社南都銀行)
職員	3名	(正社員2名、臨時職員1名)

2 事業計画

令和5年度（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）の事業計画は、以下のとおりとします。

(1) 電力小売事業

令和4年度は、全国的な電力受給のひっ迫及び卸電力市場価格の高騰が慢性化し、小売電気事業者にとって安価な供給電力の確保が困難な状況が続き、当社の経営にも大きな影響を及ぼしたところですが、令和3年10月頃から続く液化天然ガス（LNG）等の燃料価格の値上がり及びその後の急激な円安といった状況がピークを過ぎ、令和5年度は卸電力市場も一定の落ち着きを見せ始めるものと予想されます。

電力事業を取り巻く環境の変化を注視しつつ、当社においては、柔軟かつ堅実な電力の調達と供給の管理運営を図るとともに、令和2年11月に策定した中長期計画に沿った取組を着実に推進していくことが必要です。

ア 電力調達計画

電力調達においては、再生可能エネルギー電源として、太陽光発電から640MWh、小水力発電から350MWh、木質バイオマス電源から2,098MWhを調達します。家庭からの卒FIT電力の買取りについては、令和5年1月末時点で105件の申請を受け付けており、現時点では年間378MWhの買取りを見込んでいます。

その他12,657MWhの卸電力と合わせ、年度当初時点での供給施設に係る調達電力は合計16,123MWhとなり、調達電源に占める再生可能エネルギー比率は21.5%となる見込みです。

なお、卸電力は、前年度に引き続きみんな電力から調達することを予定しており、同社の再生可能エネルギー比率（約85%）を考慮すると、調達電力に占める再生可能エネルギー比率は88.2%となる見込みです。

今後さらに再生可能エネルギー比率を向上し、再生可能エネルギーによる地産地消を促進するため、生駒市と連携した各種施設への太陽光発電設備設置を具体化するとともに、TJグループホールディングス㈱が生駒市で運転開始する木質バイオマス発電所からの電力調達に向け、関係機関との連絡調整に努めていきます。また、コミュニティサービス事業として実施するエコタウンまちづくり応援事業で自治会活動を支援しながら、自治会集会所等への太陽光発電システムの設置を促進するなど、さらなる再生可能エネルギー電源の獲得に努めます。

イ 電力供給計画

安定した価格水準による供給電力の確保に向けた一層の取組が求められるもとの、積極的な供給規模の拡大を図ることが厳しい状況ではありますが、公共施設及び民間事業者への供給については、公共施設74施設（高圧46施設、低圧28施設）、民間事業者52施設（高圧8施設、低圧44施設）の合計126施設

に供給することを目指します。家庭への供給は、令和5年1月末時点で66件となっていますが、生駒市と連携を図りながらコミュニティサービス等を通じて周知することにより、さらなる普及を図ります。

具体的には、コミュニティサービス事業として実施するエコタウンまちづくり応援補助金を通じて地域コミュニティへの周知を強化する等により、自治会集会所及び自治会員への電力供給を推進します。

(2) コミュニティサービス事業

市民生活の利便性の向上を図るためのコミュニティサービス事業について、安定した事業運営に必要な経費を確保しつつ、地域課題の解決に向けた収益の還元を行います。

生駒市が展開する「複合型コミュニティづくり」に対する充実支援として、令和3年度に創設した「エコタウンまちづくり応援補助金」を交付することにより、地域の課題解決に向けて、脱炭素、省エネ・節電、資源循環など地域住民の環境意識の醸成に寄与する事業に取り組む自治会を応援します。

また、各自治会で各家庭の不用品等を回収し、有効活用を図る際には、自治会の希望に応じてオンラインショップでの売却を代行できるよう、事業化に向けた検討を行い、リユース品としての有効活用とともに、自治会の収益化及び活性化に向けた支援を図ります。

市内全小学校での登下校見守りサービスについては、学校との連携による周知を強化することで利用拡大を図るとともに、より効果的な活用方法を検討しつつ、継続して行います。

また、生活利便性向上やウィズコロナ時代の新たなライフスタイルへの適応、再配達による雇用時間や配送に伴うCO₂の排出削減に寄与する取組として実施している置き配ボックス購入支援サービスについては、生駒市や関連団体等と連携しながら、対象を当社の電気契約者だけに限定せずに実施します。

また、ゼロカーボンシティに向けた具体的なアクションやいこま市民パワーの意義を伝えるセミナーを実施するとともに、新たなコミュニティサービス創出のための収益還元ワークショップを実施します。

これらの事業を通じて、当社の取組への賛同者・応援者を増やすとともに、顧客等から地域課題や解決策についての意見集約を図ることで、市民ニーズに沿った効果的なコミュニティサービスの提供に努めてまいります。

(3) 予算に関する事項

ア 予定損益計算書（別紙1参照）

イ 販売費及び一般管理費明細書（別紙2参照）

(別紙1)

令和5年度予定損益計算書

令和5年 4月 1日から令和6年 3月31日まで

(単位:千円)

科 目	金 額	
売上高		393,879
売上原価		366,510
売上総利益		27,369
販売費及び一般管理費		25,095
営業利益		2,274
営業外収益		0
受取利息	0	
雑収入	0	
営業外費用		1,200
支払利息	0	
雑損失	0	
経常利益		1,074
税引前当期利益		1,074
法人税等		322
当期純利益		752

(別紙2)

販売費及び一般管理費明細書

(単位:千円)

項目	金額	内容
給与	9,270	役員2名
		正社員2名
		法定福利費
委託料	12,575	顧客管理システム費、決算事務委託料等
諸会費	28	電力広域的運営推進機関会費等
地代・家賃	1,091	オフィス賃料
通信費	478	郵送費、電話代等
広告宣伝費	50	
雑費	1,603	その他経費
合計	25,095	